

四半期報告書

(第46期第3四半期)

自 平成26年9月1日

至 平成26年11月30日

米久株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

	5
--	---

第4 経理の状況

	6
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他

	13
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	14
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）
【会社名】	米久株式会社
【英訳名】	YONEKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮下 功
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地
【電話番号】	055（929）2797
【事務連絡者氏名】	執行役員IR室長 青柳 敏文
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地
【電話番号】	055（929）2797
【事務連絡者氏名】	執行役員IR室長 青柳 敏文
【縦覧に供する場所】	米久株式会社東京支店 （埼玉県春日部市小湊1263番地） 米久株式会社厚木支店 （神奈川県厚木市愛甲東二丁目14番11号） 米久株式会社名古屋支店 （愛知県一宮市明地字下柳之内55番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (百万円)	105,500	113,417	144,154
経常利益 (百万円)	580	4,139	1,837
四半期(当期)純利益 (百万円)	46	2,927	896
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,025	2,949	1,755
純資産額 (百万円)	36,620	39,843	37,349
総資産額 (百万円)	63,377	72,160	62,834
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.83	115.40	35.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.7	55.1	59.4

回次	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.09	55.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果を背景に、企業の収益改善や株式相場の上昇など、緩やかな回復基調が見られましたが、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減や消費の低迷、急速な円安の進行による輸入原材料価格の上昇等、景気の先行きに懸念が残る状況にあります。

食肉加工品業界におきましては、食肉相場は引き続き前年同期を上回る水準で堅調に推移したものの、一方で、原材料価格の高騰、ユーティリティ費用や物流費の増加等が収益の圧迫要因となりました。今後も、円安による原材料・副原料の仕入価格の高止まりや労働力不足の深刻化などが予想され、経営環境は楽観できない状況が続く見通しです。

このようななか、当社グループは、昨年4月に第5次中期経営計画を一部見直し、「中食・外食市場向け対応力の強化」「量販市場向け対応力の強化」「技術力・独自性の追求」「製造拠点の再編・新設、製造能力の増強」「販売体制の再構築」「食肉事業の強化」「物流・管理体制の見直し、損益管理の徹底」等の課題に、グループ全体で取り組んでまいりました。昨年から原材料価格が大幅に上昇しているものの、営業体制の強化や製造能力の増強によって売上の拡大を図るとともに、生産性の改善、物流の効率化、リスク管理の徹底等により、収益力の向上に努めました。これらの取り組みに加えて、食肉相場の高値推移が収益の追い風となり、また、持分法による投資利益も増加し、利益は大幅に改善しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,134億17百万円（前年同期は1,055億円）、営業利益は35億70百万円（前年同期は7億84百万円）、経常利益は41億39百万円（前年同期は5億80百万円）、四半期純利益は29億27百万円（前年同期は46百万円）と増収増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<加工品事業>

ハム等は、ロースハムの製造ラインを増設し拡販に注力、主力商品のベーコンや焼豚・ローストビーフ等も好調に推移しました。ソーセージは、主力コンシューマ商品「御殿場高原あらびきポーク」や「あらびきフランク」が伸長しました。デリカは、トンカツ・春巻・ロールキャベツ等の売上増に加え、新たに「米久の肉だんご 黒酢たれ」のテレビコマーシャルを投入し、積極的な拡販に努めました。

以上の結果、加工品事業は、売上高が470億55百万円（前年同期は448億8百万円）と増加、営業利益は15億42百万円（前年同期は6億83百万円）と大幅に増加しました。

<食肉事業>

食肉相場が前年同期を上回る水準で推移し、生産事業の収益が高まりました。また、「六穀豚」「大地のハーブ鶏」「岩手めんこい黒牛」等のブランドミートの拡販、簡便性の高い一次加工品「マザーシェフ」の販促などに取り組むとともに、採算性を重視した営業活動に注力しました。

以上の結果、食肉事業は、売上高が649億32百万円（前年同期は591億8百万円）と増加、営業利益は21億28百万円（前年同期は1億2百万円）と大幅に増加しました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ93億26百万円増加（14.8%増）して721億60百万円となりました。これは売掛金やたな卸資産が増加したことなどによるものであります。

負債合計額は、前連結会計年度末に比べ68億33百万円増加（26.8%増）して323億17百万円となりました。これは買掛金や未払法人税等が増加したことなどによるものであります。

純資産額は、前連結会計年度末に比べ24億93百万円増加（6.7%増）して398億43百万円となりました。これは四半期純利益の増加に伴い利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2億12百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年11月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年1月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,809,701	28,809,701	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は100 株であります。
計	28,809,701	28,809,701	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成26年9月1日 ～平成26年11月30日	—	28,809	—	8,634	—	8,377

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,440,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,330,700	253,307	—
単元未満株式	普通株式 38,101	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,809,701	—	—
総株主の議決権	—	253,307	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が37株含まれております。

②【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
米久株式会社	静岡県沼津市 岡宮寺林1259番地	3,440,900	—	3,440,900	11.94
計	—	3,440,900	—	3,440,900	11.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,340	10,329
受取手形及び売掛金	14,880	20,898
商品及び製品	4,682	7,489
仕掛品	906	1,119
原材料及び貯蔵品	1,953	2,486
その他	971	1,287
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	34,731	43,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,569	8,286
土地	8,319	8,136
その他（純額）	3,432	3,924
有形固定資産合計	20,321	20,347
無形固定資産		
のれん	714	606
その他	665	571
無形固定資産合計	1,380	1,178
投資その他の資産		
その他	6,425	7,038
貸倒引当金	△25	△10
投資その他の資産合計	6,400	7,028
固定資産合計	28,103	28,553
資産合計	62,834	72,160
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,859	22,388
短期借入金	450	250
未払法人税等	510	1,313
賞与引当金	627	1,232
その他の引当金	—	22
その他	3,969	5,048
流動負債合計	23,416	30,255
固定負債		
長期借入金	75	—
退職給付引当金	489	516
その他の引当金	118	56
その他	1,384	1,488
固定負債合計	2,067	2,061
負債合計	25,484	32,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,634	8,634
資本剰余金	8,375	8,375
利益剰余金	21,716	24,187
自己株式	△2,738	△2,738
株主資本合計	35,988	38,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	502	599
繰延ヘッジ損益	36	154
為替換算調整勘定	765	577
その他の包括利益累計額合計	1,304	1,331
少数株主持分	57	52
純資産合計	37,349	39,843
負債純資産合計	62,834	72,160

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	105,500	113,417
売上原価	91,442	96,557
売上総利益	14,057	16,860
販売費及び一般管理費	13,272	13,289
営業利益	784	3,570
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	8	9
賃貸不動産収入	58	30
持分法による投資利益	—	382
その他	257	195
営業外収益合計	327	622
営業外費用		
支払利息	12	10
賃貸不動産費用	59	27
持分法による投資損失	427	—
その他	32	15
営業外費用合計	531	53
経常利益	580	4,139
特別利益		
持分変動利益	—	272
補助金収入	15	—
特別利益合計	15	272
特別損失		
固定資産除却損	107	37
減損損失	—	25
固定資産売却損	21	—
厚生年金基金特別掛金	13	—
特別損失合計	142	62
税金等調整前四半期純利益	453	4,349
法人税、住民税及び事業税	441	1,583
法人税等調整額	△32	△156
法人税等合計	408	1,426
少数株主損益調整前四半期純利益	45	2,922
少数株主損失(△)	△1	△4
四半期純利益	46	2,927

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	45	2,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	263	97
繰延ヘッジ損益	△111	117
為替換算調整勘定	98	36
持分法適用会社に対する持分相当額	730	△224
その他の包括利益合計	980	27
四半期包括利益	1,025	2,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,027	2,954
少数株主に係る四半期包括利益	△1	△4

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年2月28日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)	
楠キロサ肉畜生産センター	3,018百万円	楠キロサ肉畜生産センター	2,826百万円
その他(1件)	375	その他(1件)	297
計	3,393		3,123

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
減価償却費	1,543百万円	1,511百万円
のれんの償却額	139	108

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	456	18	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	456	18	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工品事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,808	59,108	103,917	1,583	105,500	—	105,500
セグメント間の内部売上 高又は振替高	83	10,318	10,401	0	10,401	△10,401	—
計	44,891	69,427	114,318	1,583	115,901	△10,401	105,500
セグメント利益又は損失(△)	683	102	786	△1	784	—	784

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及び飲料の製造販売事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工品事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,055	64,932	111,987	1,430	113,417	—	113,417
セグメント間の内部売上 高又は振替高	49	11,900	11,950	—	11,950	△11,950	—
計	47,105	76,832	123,938	1,430	125,368	△11,950	113,417
セグメント利益又は損失(△)	1,542	2,128	3,670	△99	3,570	—	3,570

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及び飲料の製造販売事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円83銭	115円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	46	2,927
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	46	2,927
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,368	25,368

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月8日

米久株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

向

眞

生

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鈴

木

努

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、米久株式会社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。